

## 石綿健康被害救済制度における平成18～令和4年度（2006～2022年度） 被認定者に関するばく露状況調査報告書について（お知らせ）

令和6年3月28日（木）  
独立行政法人環境再生保全機構  
石綿健康被害救済部 情報業務課  
直通 044-520-9615  
課長 小平  
担当 田名、松林

独立行政法人環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度（以下「救済制度」という。）で救済給付を申請・請求をされる方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

救済制度での被認定者から他制度（労働者災害補償制度など）での被認定者を除いて調査対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答内容を集計し、結果を報告書として取りまとめた。

石綿による健康被害の救済に関する法律<sup>(※)</sup>施行後に認定された調査対象者及びアンケート回答状況は以下のとおりである。

●令和4年度の調査対象者は926人で、疾病別内訳は、中皮腫690人、肺がん209人、石綿肺1人、びまん性胸膜肥厚26人であった。  
平成18～令和4年度累計での調査対象者は11,163人で、疾病別内訳は、中皮腫9,026人、肺がん1,897人、石綿肺39人、びまん性胸膜肥厚201人であった。

●中皮腫の調査対象者は、制度発足年度（平成18年度）を除く以後16年間の前半8年間（平成19年度～平成26年度）と後半8年間（平成27年度～令和4年度）で見ると、3,456人から5,082人に増加（47.0%増）した。なかでも男の胸膜中皮腫は、2,204人から3,392人に増加（53.9%増）した。

●アンケートの回答を得られたのは、令和4年度では760人（回収率82.1%）、平成18～令和4年度累計では9,267人（回収率83.0%）であった。

平成18～令和4年度累計のアンケートの結果は以下のとおりである。

●石綿ばく露状況の内訳を見ると多い順に、職業ばく露5,885人（63.5%）、環境ばく露・不明2,983人（32.2%）、家庭内ばく露237人（2.6%）、施設立入り等ばく露162人（1.7%）であった。

●職業分類別に見ると最も多かったのは、製造・制作作業者4,549人（29.5%）、次いで採掘・建設・労務作業者3,687人（23.9%）であった。

●産業分類別に見ると最も多かったのは、製造業5,460人、次いで建設業3,865人であった。また就労人口当たりの被認定者割合が高い「建設業」に従事歴のある方のうち、特定の職種（は

つり工・解体工、左官など) について集計を行ったところ、大工616人、電気工294人、配管工251人の順に多かった。

- 最長居住歴で見た住所別に集計すると、最も多かったのは、都道府県別では兵庫県989人、次いで大阪府952人、東京都905人で、市町村別では尼崎市562人、次いで大阪市402人、横浜市193人であった。
- 尼崎市に最長居住歴がある方で石綿ばく露状況が環境ばく露・不明に分類される方を行政6地区別に集計すると、小田地区248人、中央地区49人、園田地区32人などであった。

(※) 日本国内で石綿を吸入することにより指定疾病にかかり健康被害を受けられた方及びそのご遺族の方で、労災補償等の対象とならない方に対し迅速な救済を図ることを目的として、医療費等の救済給付を支給する「石綿による健康被害の救済に関する法律」(以下「救済法」という。中皮腫・肺がん：平成18年3月27日施行、石綿肺・びまん性胸膜肥厚：平成22年7月1日施行)。

## <調査結果の概要>

救済法施行後の対象者について、主な集計を掲載する。同被認定者はすべて環境大臣の医学的判定を経て認定された方である。

医療費対象者とは、救済法の施行後、療養中に認定の申請を行い、日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を機構から受けた者をいう。また、未申請対象者とは、日本国内で石綿を吸入することにより指定疾病にかかり、認定の申請を行う前に指定疾病に起因して救済法又は改正政令施行後に亡くなられた者のご遺族で、未申請死亡者に係る特別遺族弔慰金・特別葬祭料の請求を行い、認定を受けた者をいう。

なお、救済法施行前の調査対象者（令和4年度11名、平成18～令和4年度累計3,368名）及びアンケート回答者（令和4年度9名、平成18～令和4年度累計3,110名）は以下の記述に含まない。

### 1. 調査対象者及びアンケート回答者

救済制度において認定された方から他制度（労働者災害補償制度など）で認定を受けた方を除いて対象者（以下「調査対象者」という。）を抽出し、これらの方から提出されたアンケートの回答について集計した。

令和4年度は調査対象者の総数926人に対して、アンケート回答者は760人（男617人、女143人）、回答率は82.1%（男82.5%、女80.3%）であった。支給種別にみると、医療費調査対象者739人のうちアンケート回答者は618人（回答率83.6%）、未申請弔慰金調査対象者187人のうちアンケート回答者は142人（回答率75.9%）であった。

平成18年～令和4年度累計は、調査対象者の総数11,163人（男8,582人、女2,581人）に対し、アンケート回答者の合計は9,267人で回答率は83.0%であった。支給種別にみると、医療費調査対象者9,440人のうちアンケート回答者は7,853人（回答率83.2%）、未申請弔慰金調査対象者1,723人のうちアンケート回答者は1,414人（回答率82.1%）であった。

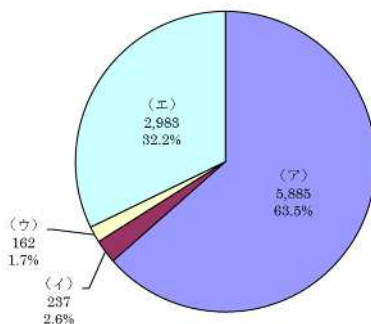
### 2. 主な分析結果

#### ア. 石綿ばく露状況

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者の石綿ばく露状況の内訳は、令和4年度は、(ア) 546人(71.8%)、(イ) 19人(2.5%)、(ウ) 7人(0.9%)、(エ) 188人(24.7%)であった。

平成18～令和4年度累計は、(ア) 5,885人(63.5%)、(イ) 237人(2.6%)、(ウ) 162人(1.7%)、(エ) 2,983人(32.2%)であった。

図Ⅱ-3-1. 累計ばく露分類集計  
(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立ち入り等ばく露)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む)。」(環境ばく露・不明)

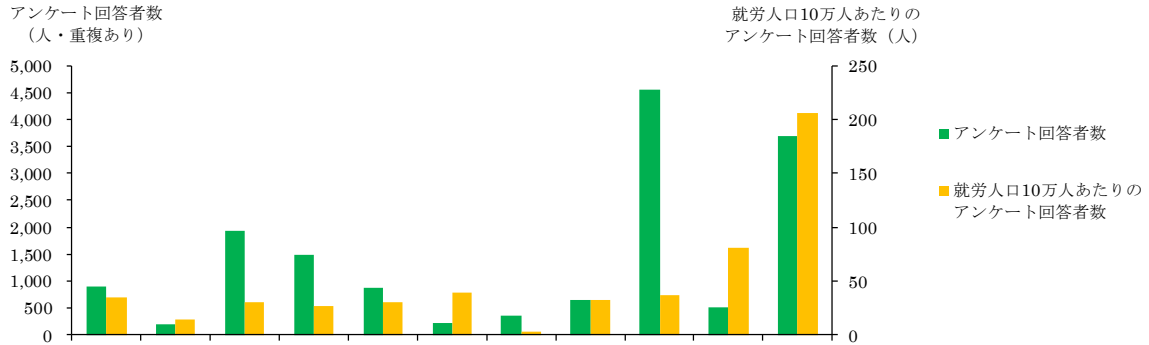
## イ. 職業分類

医療費・未申請弔慰金アンケート回答者の職業従事歴を職業分類別に見ると、令和4年度では、最も従事者の多い職業は「I-3 採掘・建設・労務作業者」345人であり、次いで、「I-1 製造・制作作業者」335人「C 事務従事者」136人であった。

平成18～令和4年度累計では、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・制作作業者」4,549人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」3,687人、「C 事務従事者」1,924人であった。

このうち採掘・建設・労務作業者は、他の職業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

図Ⅱ-4-1. 累計職業別分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）及び昭和40年の職業分類別の就労人口



表Ⅱ-4-1. 累計職業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

職業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 専門的・技術的職業従事者	899	2,604,830	34.5	4,024,170	22.3	6,387,805	14.1
B 管理的職業従事者	202	1,367,955	14.8	2,278,910	8.9	2,360,868	8.6
C 事務従事者	1,924	6,250,955	30.8	8,840,520	21.8	10,468,308	18.4
D 販売従事者	1,478	5,566,555	26.6	7,042,305	21.0	8,299,361	17.8
E サービス職業従事者	873	2,849,080	30.6	3,728,585	23.4	4,160,050	21.0
F 保安職業従事者	227	572,630	39.6	736,250	30.8	821,019	27.6
G 農林漁業作業者	355	11,661,330	3.0	7,290,080	4.9	5,380,403	6.6
H 運輸・通信従事者	660	2,038,345	32.4	2,398,365	27.5	2,335,850	28.3
I-1 製造・制作作業者	4,549	12,261,075	37.1	11,266,775	40.4	11,832,912	38.4
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	519	638,975	81.2	896,385	57.9	954,278	54.4
I-3 採掘・建設・労務作業者	3,687	1,788,015	206.2	4,452,670	82.8	5,237,199	70.4
J 分類不能の職業	60	33,635	178.4	60,420	99.3	98,076	61.2
総数	15,433	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成9年12月改定の日本標準職業分類に基づき集計し直した。就労人口には、一人親方を含む。

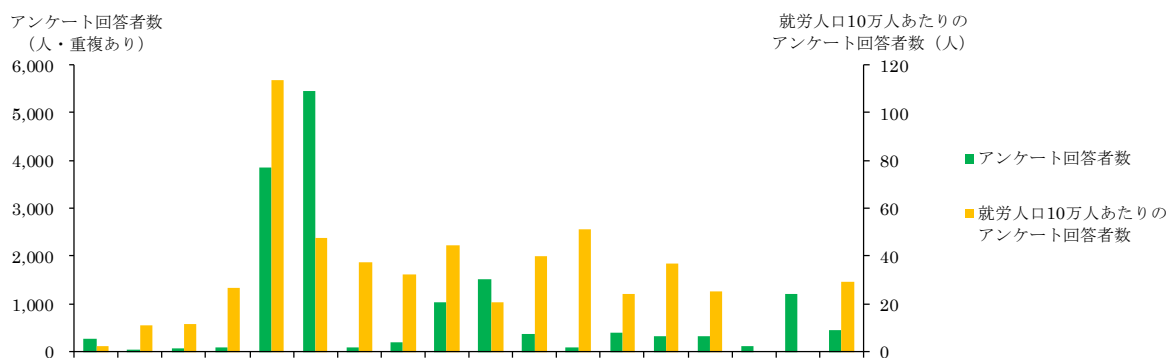
## ウ. 産業分類

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者の職業従事歴を産業分類別で見ると、令和4年度では、最も従事者の多い産業は「E 建設業」416人であり、次いで「F 製造業」355人であった。

平成18～令和4年度累計では、最も従事者の多い産業は「F 製造業」5,460人であり、次いで「E 建設業」3,865人、「J 卸売・小売業」1,522人であった。

このうち建設業は、他の産業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

図Ⅱ－5－1. 累計産業分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）及び昭和40年の産業分類別就労人口



表Ⅱ－5－1. 累計産業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

産業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 農業	268	10,857,245	2.5	6,699,310	4.0	4,858,010	5.5
B 林業	29	265,050	10.9	187,190	15.5	143,526	20.2
C 漁業	72	615,655	11.7	482,715	14.9	424,062	17.0
D 鉱業	89	332,240	26.8	137,535	64.7	98,270	90.6
E 建設業	3,865	3,402,965	113.6	4,751,620	81.3	5,295,011	73.0
F 製造業	5,460	11,507,205	47.4	13,158,010	41.5	13,837,254	39.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	99	265,575	37.3	321,845	30.8	333,736	29.7
H 情報通信業	187	577,930	32.4	875,785	21.4	1,151,614	16.2
I 運輸業	1,022	2,306,540	44.3	2,750,575	37.2	2,898,638	35.3
J 卸売・小売業	1,522	7,355,500	20.7	9,459,535	16.1	10,905,309	14.0
K 金融・保険業	383	959,345	39.9	1,399,275	27.4	1,742,479	22.0
L 不動産業	103	201,340	51.2	374,565	27.5	491,288	21.0
M 飲食店・宿泊業	402	1,644,495	24.4	2,415,380	16.6	3,142,998	12.8
N 医療・福祉	322	868,390	37.1	1,830,365	17.6	2,589,388	12.4
O 教育、学習支援業	321	1,274,875	25.2	1,626,970	19.7	1,958,312	16.4
P 複合サービス事業	125	※	※	※	※	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	1,217	※	※	※	※	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	436	1,483,755	29.4	1,924,645	22.7	2,060,958	21.2
S 分類不能の産業	70	30,065	232.8	60,420	115.9	99,489	70.4
総数	15,992	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づき集計し直した。

就労人口には、一人親方を含む。

※昭和40年、昭和50年及び昭和60年と平成14年3月改定の日本標準産業分類が異なるため、掲出せず。

エ. 特定の職歴がある者についての集計

ウ. 産業分類別集計において「建設業」に従事歴のある方のうち、より詳細に、特定の職種について抽出・集計を行った。

平成18～令和4年度累計の医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者で、産業分類別集計において「E 建設業」に従事歴のある者3,865人のうち、特定職種に従事歴のある方は、大工616人、電気工294人、配管工251人が多かった。

表Ⅱ－6. 建設業における特定の職歴がある者についての集計

区申分請	建設業における特定職種	疾病												合計		
		中皮腫			肺がん			石綿肺			びまん性胸膜肥厚			人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)
		人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)	人数 (人)	職種別 (%)	疾病別 (%)			
医療費・未申請弔慰金	はつり工・解体工	130	9.0	61.6	65	9.5	30.8	3	13.6	1.4	13	11.5	6.2	211	9.3	100.0
	左官	128	8.9	61.5	72	10.6	34.6	1	4.5	0.5	7	6.2	3.4	208	9.2	100.0
	築炉工	4	0.3	28.6	6	0.9	42.9	1	4.5	7.1	3	2.7	21.4	14	0.6	100.0
	電気工	194	13.4	66.0	86	12.6	29.3	2	9.1	0.7	12	10.6	4.1	294	13.0	100.0
	塗装工	106	7.3	72.6	33	4.8	22.6	1	4.5	0.7	6	5.3	4.1	146	6.5	100.0
	内装工	123	8.5	58.0	68	10.0	32.1	1	4.5	0.5	20	17.7	9.4	212	9.4	100.0
	保温工・断熱工	32	2.2	33.3	51	7.5	53.1	5	22.7	5.2	8	7.1	8.3	96	4.2	100.0
	大工	424	29.3	68.8	173	25.4	28.1	3	13.6	0.5	16	14.2	2.6	616	27.2	100.0
	吹付工	30	2.1	53.6	18	2.6	32.1				8	7.1	14.3	56	2.5	100.0
	事務	109	7.5	92.4	9	1.3	7.6							118	5.2	100.0
	配管工	138	9.5	55.0	91	13.3	36.3	5	22.7	2.0	17	15.0	6.8	251	11.1	100.0
	型枠工	28	1.9	68.3	10	1.5	24.4				3	2.7	7.3	41	1.8	100.0
計	1,446	100.0	63.9	682	100.0	30.1	22	100.0	1.0	113	100.0	5.0	2,263	100.0	100.0	
施行前弔慰金	はつり工・解体工	42	14.4	89.4	5	11.9	10.6							47	13.6	100.0
	左官	35	12.0	94.6	2	4.8	5.4							37	10.7	100.0
	築炉工	1	0.3	100.0										1	0.3	100.0
	電気工	20	6.8	90.9	1	2.4	4.5	1	10.0	4.5				22	6.4	100.0
	塗装工	16	5.5	94.1	1	2.4	5.9							17	4.9	100.0
	内装工	18	6.2	69.2	6	14.3	23.1	2	20.0	7.7				26	7.5	100.0
	保温工・断熱工	11	3.8	50.0	9	21.4	40.9	2	20.0	9.1				22	6.4	100.0
	大工	74	25.3	79.6	16	38.1	17.2	3	30.0	3.2				93	27.0	100.0
	吹付工	5	1.7	100.0										5	1.4	100.0
	事務	27	9.2	100.0										27	7.8	100.0
	配管工	40	13.7	88.9	2	4.8	4.4	2	20.0	4.4	1	100.0	2.2	45	13.0	100.0
	型枠工	3	1.0	100.0										3	0.9	100.0
計	292	100.0	84.6	42	100.0	12.2	10	100.0	2.9	1	100.0	0.3	345	100.0	100.0	
合計	はつり工・解体工	172	9.9	66.7	70	9.7	27.1	3	9.4	1.2	13	11.4	5.0	258	9.9	100.0
	左官	163	9.4	66.5	74	10.2	30.2	1	3.1	0.4	7	6.1	2.9	245	9.4	100.0
	築炉工	5	0.3	33.3	6	0.8	40.0	1	3.1	6.7	3	2.6	20.0	15	0.6	100.0
	電気工	214	12.3	67.7	87	12.0	27.5	3	9.4	0.9	12	10.5	3.8	316	12.1	100.0
	塗装工	122	7.0	74.8	34	4.7	20.9	1	3.1	0.6	6	5.3	3.7	163	6.3	100.0
	内装工	141	8.1	59.2	74	10.2	31.1	3	9.4	1.3	20	17.5	8.4	238	9.1	100.0
	保温工・断熱工	43	2.5	36.4	60	8.3	50.8	7	21.9	5.9	8	7.0	6.8	118	4.5	100.0
	大工	498	28.7	70.2	189	26.1	26.7	6	18.8	0.8	16	14.0	2.3	709	27.2	100.0
	吹付工	35	2.0	57.4	18	2.5	29.5				8	7.0	13.1	61	2.3	100.0
	事務	136	7.8	93.8	9	1.2	6.2							145	5.6	100.0
	配管工	178	10.2	60.1	93	12.8	31.4	7	21.9	2.4	18	15.8	6.1	296	11.3	100.0
	型枠工	31	1.8	70.5	10	1.4	22.7				3	2.6	6.8	44	1.7	100.0
合計	1,738	100.0	66.6	724	100.0	27.8	32	100.0	1.2	114	100.0	4.4	2,608	100.0	100.0	

※石綿肺及びびまん性胸膜肥厚は、「著しい呼吸機能障害を伴う」ものが認定の対象となっている。

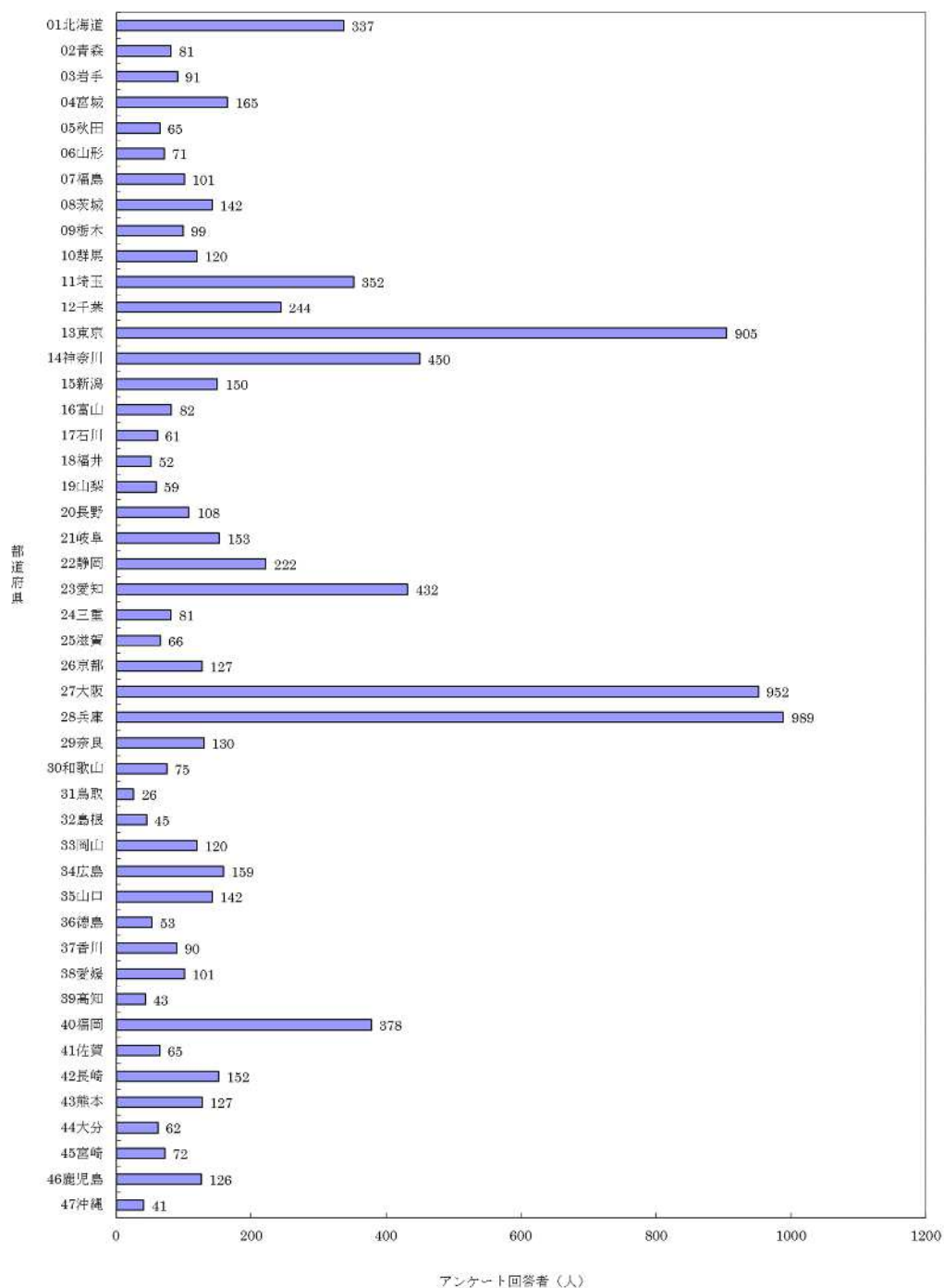
## オ. 住所別集計

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者について、昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

令和4年度は、都道府県別でみると、最も多かったのは東京都69人、次いで兵庫県60人、大阪府58人、愛知県44人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市27人、次いで大阪市20人であった。

平成18～令和4年度累計は、都道府県別でみると、最も多かったのは兵庫県989人、次いで大阪府952人、東京都905人、神奈川県450人、愛知県432人、福岡県378人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市562人、次いで大阪市402人、横浜市193人、名古屋市170人、神戸市156人であった。

図II-7-1. 累計最長居住歴（都道府県）分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）

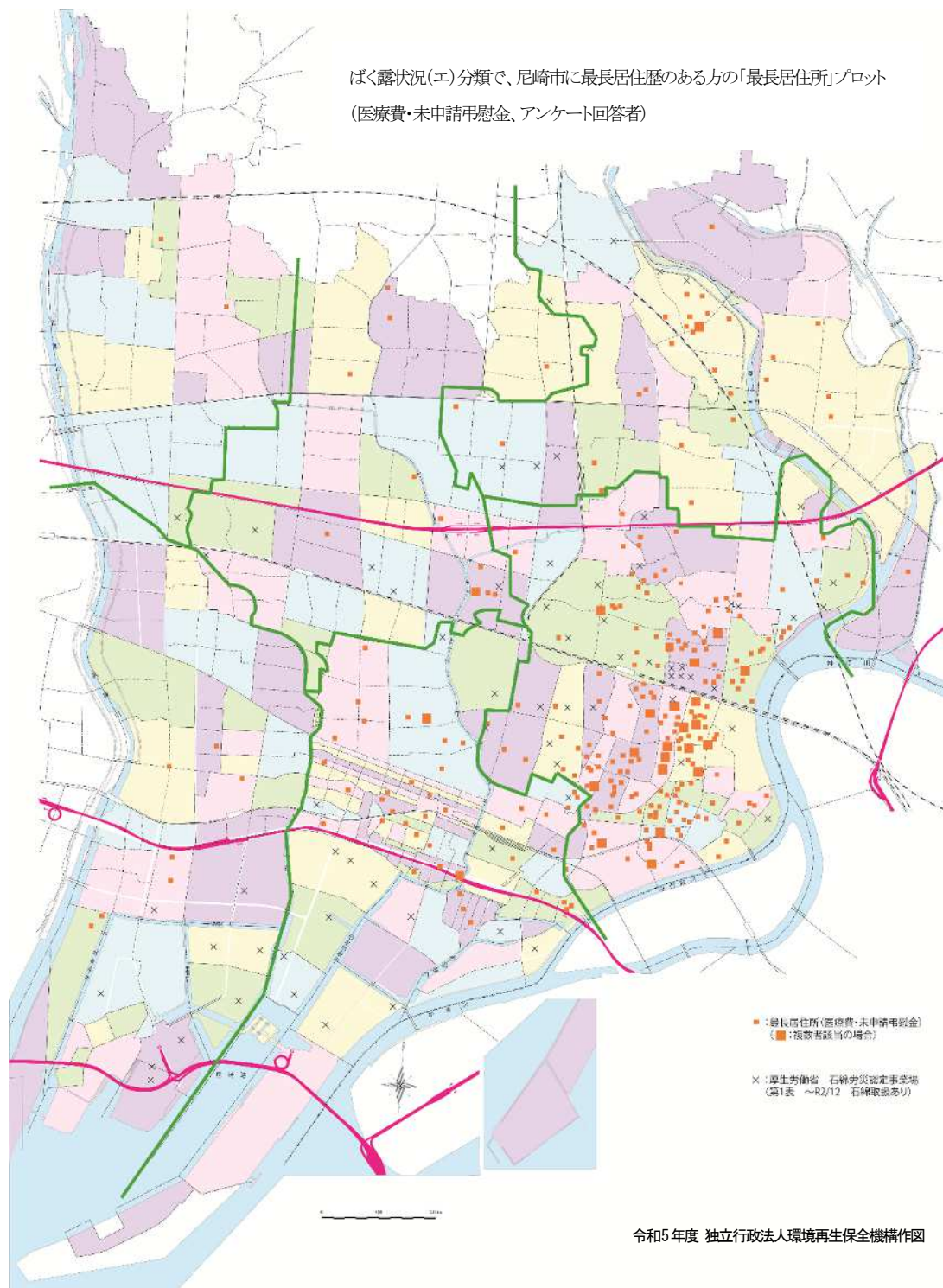


## カ. 尼崎市の詳細集計

昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に尼崎市に居住歴がある医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者のうち、石綿ばく露状況が（エ）環境ばく露・不明の方を行政6地区別に集計した。

尼崎市に最長居住歴がある方の、平成18～令和4年度累計では小田地区248人、中央地区49人、園田地区32人などであった。

また、最長居所について地区不明の方を除き、地図上にプロットを行った。



※詳細な報告書についてはアスベスト（石綿）健康被害の救済「調査報告書」ページをご参照ください。  
(<https://www.erca.go.jp/asbestos/chousa/index.html>)



### 3. 制度発足年度を除く前半8年間と後半8年間の集計

施行前弔慰金対象者を除いた中皮腫の調査対象者は、制度発足年度（平成18年度）を除く以後16年間で、前半8年（平成19年度～平成26年度）と後半8年（平成27年度～令和4年度）で見ると、3,456人から5,082人に増加（47.0%増）した。なかでも男性の胸膜中皮腫は、2,204人から3,392人に増加（53.9%増）した。

表Ⅱ-11-1. 累計調査対象者の申請時または死亡時年齢別集計（医療費・未申請弔慰金）

①前半8年（平成19年～平成26年） (人)

疾病分類 年齢	中皮腫								計
	男				女				
	胸膜	腹膜	その他	小計	胸膜	腹膜	その他	小計	
～14									0
15～19									0
20～24			1	1	1	1		2	3
25～29		1		1					1
30～34	3	2	2	7	1	8		9	16
35～39	5	9	2	16	3	5	1	9	25
40～44	22	5	5	32	13	4	2	19	51
45～49	28	9	5	42	19	8	4	31	73
50～54	82	8	3	93	24	13	3	40	133
55～59	131	15	5	151	56	9	8	73	224
60～64	263	28	12	303	99	20	9	128	431
65～69	431	30	23	484	132	16	6	154	638
70～74	435	21	18	474	130	11	12	153	627
75～79	418	27	14	459	137	13	8	158	617
80～84	265	9	8	282	103	7	4	114	396
85～89	94	3	7	104	63	2	4	69	173
90～94	22	1		23	17		1	18	41
95～99	5			5	1			1	6
100～					1			1	1
合計	2,204	168	105	2,477	800	117	62	979	3,456
最小値（歳）	32	27	22	22	20	24	37	20	20
最大値（歳）	98	91	89	98	102	87	92	102	102
中央値（歳）	71.0	66.0	68.0	71.0	72.0	62.0	66.0	70.0	71.0
平均値（歳）	70.5	64.0	66.2	69.9	70.8	60.0	66.4	69.2	69.7

②後半8年（平成27年～令和4年） (人)

疾病分類 年齢	中皮腫								計
	男				女				
	胸膜	腹膜	その他	小計	胸膜	腹膜	その他	小計	
～14									0
15～19	1			1		1		1	2
20～24		1		1	1			1	2
25～29	1			1	1	1		2	3
30～34	1	4		5	1	3		4	9
35～39	6	3		9	2	3		5	14
40～44	10	5	1	16	8	13	4	25	41
45～49	28	9	1	38	21	15	3	39	77
50～54	42	14	5	61	30	24	2	56	117
55～59	111	18	6	135	43	18	6	67	202
60～64	232	18	10	260	76	24	2	102	362
65～69	508	47	24	579	125	34	5	164	743
70～74	773	50	19	842	177	25	13	215	1,057
75～79	750	38	17	805	225	29	7	261	1,066
80～84	564	37	13	614	197	14	11	222	836
85～89	294	7	7	308	111	9	3	123	431
90～94	66	4	1	71	37		1	38	109
95～99	5		1	6	5			5	11
100～									0
合計	3,392	255	105	3,752	1,060	213	57	1,330	5,082
最小値（歳）	16	22	40	16	20	18	41	18	16
最大値（歳）	99	93	95	99	99	88	93	99	99
中央値（歳）	74.0	71.0	72.0	74.0	76.0	65.0	72.0	74.0	74.0
平均値（歳）	73.9	68.6	71.2	73.5	73.9	63.4	69.3	72.1	73.1